



特集

# 「2014年度経団連自然保護協議会 会員総会記念講演会・シンポジウム、NGO等との交流会」を開催

2014年5月22日、経団連自然保護協議会の会員総会を記念して、基金・協議会共催による「東北復興支援 自然と地域の再生の視点から」と題する講演会・シンポジウムを開催しました。

会員企業、支援先NGOを中心に130名の出席を得て、環境省生物多様性センターの中山隆治センター長、東北大学大学院生命科学研究科の占部城太郎教授の講演のほか、会員企業による東北復興支援の取り組みの紹介、登壇者によるシンポジウムを実施しました。

開会にあたり、佐藤正敏経団連自然保護協議会会長より登壇者と参加者に謝意が述べられ、基金の受託者である三井住友信託銀行の宮田博司氏より基金の支援状況につき報告がありました。本年はシンポジウム終了後、東北復興支援を実施する会員企業7社、NGO9団体による交流会も併せて実施され、90名が参加し、さまざまな取り組みが紹介されました。

## ■プログラム(敬称略)

- 開会挨拶 経団連自然保護協議会 会長 佐藤正敏
- 2014年度公益信託経団連自然保護基金支援プロジェクト紹介 三井住友信託銀行株式会社 リテール受託業務部 宮田博司
- 基調講演1「東日本大震災 被災地の自然/生態系の状況とその再生への課題」 環境省 生物多様性センター センター長 中山隆治
- 基調講演2「自然/生態系再生への取り組みと支援における課題」 東北大学大学院 生命科学研究科 教授 占部城太郎
- 会員企業による東北復興支援への取り組み 前田建設工業株式会社 CSR・環境部部長 真田寿一 三菱電機株式会社 総務部社会貢献推進課課長 田中大輔 三菱商事株式会社 環境・CSR推進部復興支援チーム 大久保玲子
- パネルディスカッション 登壇者：中山、占部、真田、田中の各氏 モデレーター：三井物産株式会社 環境社会貢献部 地球環境室 室長 菊地美佐子
- 企業とNGO等との交流会 16社・団体(企業7社、NGO9団体)



佐藤正敏経団連自然保護協議会会長による開会挨拶



三井住友信託銀行株式会社の宮田博司氏が2014年度支援プロジェクトを紹介

## 基調講演1

### 東日本大震災 被災地の自然/生態系の状況とその再生への課題



環境省  
生物多様性センター  
センター長  
中山隆治氏

#### ■生物多様性センターについて

私が勤務する生物多様性センターは山梨県富士吉田市にあり、「緑の国勢調査」と呼ばれるわが国の自然環境の基礎調査を行うとともに、「モニタリングサイト1000」という全国1000カ所の森林や里地、湖沼、湿地、干潟などのサイトにおいて生態系監視を行っている。また、その調査結果の公開、標本や図書資料の収集・保存、さらに国際協力の一環で、国際会議の事務局として生物多様性の情報共有などを行っている。

本日ご来場のNGOの方々にも基礎調査や生態系監視のお手伝いをいただいている。東北の被災地でも、こうした長年の観察データを元に比較ができる体制があった。

#### ■三陸復興国立公園の誕生

被災地の自然/生態系の変化について、個別サイトの状況を見る前に、三陸復興国立公園の誕生経緯を紹介したい。震災後、陸中海岸を中心に南北にある自然公園を再編し、新しいコンセプトの国立公園を作ろうということになった。自然環境への震災の影響を記録するとともに、「森、里、川、海をつなぐ再生」や、北から南まで一気通貫につながる長距離自然歩道(現「みちのく潮風トレイル」)の整備、漁業や景勝地を生かしたエコツーリズムの推進を進めることで、地域振興につなげていくといった考えをまとめた。

#### ■モニタリング結果から見る震災の影響

東日本大震災の地震・津波で被害を受けた自然環境の影響や変化を、干潟、アマモ場などのモニタリングサイトで時系列に観察している。植生調査の成果としては、仙台の海岸線を震災前の植生図と比較す

ると、水田は浸水し放置されて雑草群落となり、植林・海岸林も流されてしまったが、翌年には水田跡地の一部が水田に戻り、被災面積が小さくなっている様子が分かる。

また、井戸浦を写真で見ると、砂丘植生が再生しているものの、侵入しやすい生物、例えば外来種の侵入が見られる。赤崎海岸には砂丘植生があったが、震災で水没・流失し、河口が海にさらされている。元の水田は干潟になっていることが分かる。塩竈の例では、震災後、水が溜まったところにゲンゴロウやメダカが帰ってきた。北上川の右岸でも同じような湿原や池ができ、リュウノヒゲという希少な水草が発生している。横断面で示すと、山から川に至る間に池ができ、湿性の環境(エコトーン)が再生してきたことが見える。ここはトンボや魚、底生生物や鳥が使うエリアで、わりと自然の豊かな場所になってきている。

植物群落は、震災後1年間で植物の内容に変化が見られた。最初すぐに一年草が入ってきたが、徐々に多年草の群落に遷移してきている。やはり顕著なのは外来生物、例えばセイタカアワダチソウといった植物が若干増えており、貴重な川辺の植生など、保護が必要とされていた植物群落は大きく失われている。

#### ■土地のポテンシャル

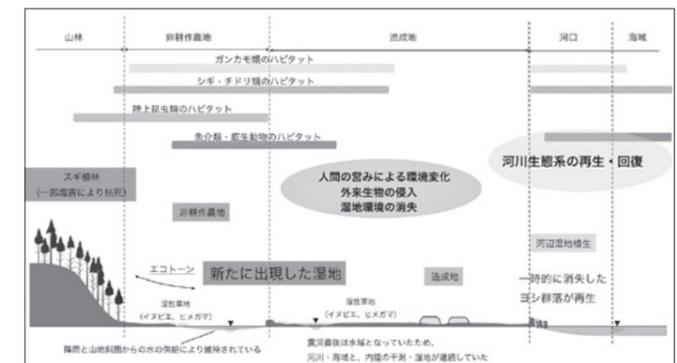
人間は人口増加を支えるために土地利用を広げてきたが、そうした無理な開発は今回の地震や津波の猛威によってコロッとひっくり返されてしまった。土地にはその土地固有のポテンシャルがあり、それが今回のような災害であらわになった。

100年前の地形図と比較すると、例えば井田川浦というところは潟湖があり、その後干拓され水田になっていたが、震災後は水が溜まって潟湖に戻ってしまった。阿武隈川河口の鳥の海周辺では、震災後、旧河道は湿地に戻った。一方、砂丘だったところには

大きな変化はなく、防災上砂丘は強く、湿地は弱いことが分かる。また、干潟は津波でごっそりと浸食されたが、底生生物の出現種類数は着実に回復しつつある。石巻の万石浦は奥まった湾で直接の津波被害は受けなかったが、海底で地盤沈下ができ、アマモが失われ、現在その回復途上だ。ワカメやコンブは岩場に生えるため津波の攪乱の影響が少なく、スピーディーに回復しつつある。また、海鳥には大きな影響が出ていないことが分かってきた。こうした情報は「しおかぜ自然環境ログ」で公開しているので、ご参照いただきたい。

#### ■今後の課題

一連の調査を通じて見えてきた課題が4つある。1つ目の課題は、調査結果をどう地域政策に活かしてもらうか。今回の反省としては、情報提供が遅くなり、各種事業における合意形成に間に合わなかったことがある。復興に際して、現地の自然情報をあらかじめ示すことができれば、慌てて復興事業計画を押し通すことなく、新しくできた自然状況を活かした計画策定ができたはずだ。2つ目は、震災の教訓として自然生態系の減災・防災機能を今後の防災対策にどう活かすか。3つ目は、外来種の侵入への対処や自然再生の実施など、被災地の自然生態系の保護。同時に、三陸復興国立公園を活用した観光振興により、自然環境保全と復興の好循環・両立。4つ目は、復興を日本の将来にどう活かすか。今後の日本社会を見据えると、今回の被災地での経験を自然との共生、循環型・エネルギー分散型の社会の形成といった将来課題に対するモデルとなり得るものとして、取り組んでいくことが重要だと考えている。



北上川河口の生態系模式図

## 基調講演2

### 自然／生態系再生への取り組みと支援における課題



東北大学大学院  
生命科学研究所 教授  
占部城太郎氏

#### ■モニタリング調査のきっかけ

震災後の4月、気仙沼の方から「とにかく一回、見に来てほしい」と声がかかり、大学関係・NGO、さらには一般企業の方々と20人ぐらいで見に行った。大川小学校や北上川河口域などに累々と横たわがれきを見て、津波の威力に愕然とし、また人間がいかにコンクリートに頼ってきたかよく分かった。「津波があると畑や田んぼが豊かになる」という言い伝えがあるが、今回はコンクリートとがれきをしっかり取り除かないとダメだと直感的に思った。

この経験をつなげようと、5月22日に国連大学で「海と田んぼからのグリーン復興宣言」を発表。私たちは「生態屋」なので、「何はなくても自然界がどう影響を受けたのかモニタリングしよう」ということになった。中山さんがご紹介されたように、私たちには震災前の情報があり、震災後の生物相の変化を追跡できる。それならば、一過性ではなく、生物の3世代、6～9年ぐらいを持続的に調査し、震災の持つ意味を一般市民と考えたいと思った。

#### ■モニタリング調査の結果

できるだけ市民参加型の調査にしようと、プログラムを組んだ。対象を①干潟、②水田、③島嶼のチョウとし、2011年にテスト調査を、12、13年と調査を実施した。今年も行うので、ぜひご参加いただきたい。幸い、三井物産や経団連から助成を受けることができた。

具体的には、仙台湾の6つの干潟について、専門用語で「類似度」という生物群集を数量化した指標で変化を見た。干潟ごとに異なる生物の構成があり、近ければ似た構成に、遠ければ全く異なる構成となる。時間軸で見ると、壊滅的な打撃を受けた干潟も2年目で早くも生物群集が戻ってきている。つまり、大きな環境の攪乱があっても、生物には元に戻る力があるということだ。

水田を例にとると、水を入れ、作付けを行うと1年目にまず水生昆虫や空を飛ぶ生物が返ってくる。その次がカエルなどで、一番遅いのは肉食のヒル。ヒルは餌になる生物が返らないと入ってこられないが、概ね3年で戻ってきている。その場所特有の生物が返ってくる状況を見ると、自然というのはかなりずぶといことが分かる。むしろ残念なのは、せっかく復興した水田が減反で大豆畑に転作されるなど、政策の影響で水田が再び減っていることだ。

モニタリングで自然がたくましく戻りつつあることが分かった。これからは外来種がどうなるか、現在建設中の防災設備の影響、震災によって新しく発生した生息地(ハビタット)の行方などを注視する必要があり、調査を継続したいと思う。

#### ■国土の変遷と復興に伴う懸念

中山さんのお話にもあった国土の土地区分についてだが、皆さんはこの100年で何が一番変わったかご存じだろうか。最も減少しているのは「荒れ地」という区分。荒れ地は氾濫原や土砂崩れが起きるような放棄地で、ここが干拓などで都市や田畑に変わっている。荒れ地は人間と自然界のバッファゾーンであり、今回干拓地が湿地に戻っているということは、人間が多少手を加えても大きな自然の脅威があると元に戻るということを環境省の調査は示している。

仙台湾は非常に海岸が発達しており、三連の海岸砂丘—砂浜・砂丘・窪み(湿地)の順で続く—がある。仙台では昔、この窪みを活かした貞山堀という堀が作られおり、氾濫原の地形が取り入れられていた。震災で戻ったこうした湿地は生物多様性も非常に高く、絶滅に近い種も出現している。

震災からの復旧・復興に当たり、4つの懸念事項がある。1つは生物のハビタットがなくなってしまうこと。2つ目は造成で、その地に固有の埋土種子を含む表土が失われてしまうこと。3つ目は土盛りに際し、外部からその土地固有でない種子や生物が入ってくる。4つ目はその結果、意図せぬ外来種が持ち込まれ、遺伝子汚染が起きてしまうことだ。特に遺伝子汚染は数世代先に出てくる問題で注意が必要。この点は学識者にも責任があり、遺伝子汚染に関する指針がまだ作れていないため、整備を急ぐ必要がある。

#### ■今と将来を見つめて

震災から3年を経て、インフラや政策といったハード面以外に、住民の方から話を聞いて痛感していることがある。それは、豊かな生活を取り戻すとは、物質的なものだけではなく、習慣や文化といったものを取り

戻すことではないかということだ。水田の調査では、カエルが鳴いて初めて「ああ、私たちの夏はこういうにぎやかな夏だった!」と気付いたという話を聞いた。また、3年経ったが村の祭りはなくなったまま。なぜかと言えば、子どもが帰ってこないからだ。自然は徐々に戻っても、その土地の習慣や文化は廃れてしまうのではない。そんな思いがこの1年で特に心に残った。

仙台に東谷地という場所がある。ここは名取川の河口域の井土浦という地区にあり、昔の萱場だ。井土浦はまだ湿地が回復していないが、東谷地は干潟に戻ってきている。先ほど話した貞山堀に当たる低地に、津波で決壊した場所から海水が入り干潟になっている。ここは行政の管理区分が大変複雑で、名取川の海岸と河川敷は国土交通省、海岸林は林野庁、堀の部分は宮城県、土地部分は仙台市が収用。もし貞山堀がきれいに復旧され、乾燥して干潟がなくなると外来種の巣窟になる懸念があるので、宮城県や仙台市に働きかけ、復旧の際は海水を引き込む工夫をしてほしいと伝えている。干潟は稚魚のゆりかごとして生物多様性に大変重要であるばかりでなく、1年で1ha当たり1tの浄水設備に相当し、経済的にも浄化作用ほかで1ha当たり少なくとも1億円の価値があるとみられている。

震災で私たちは多くを失ったが、得たものもある。今後考えなければならないのは、防災設備を作った結果、自然のみならず、海岸は怖いところ、行ってはいけないところという意識が生まれ、郷土の文化や自然への思いが失われてしまうのではないかということだ。そこで、子どもや一般市民の方に私たちを取り巻く自然はどのくらい価値があるのかということを実体験として感じていただけるよう、自然学習会を有志の方々と始めた。中長期的に考えなければならないことは、自然の仕組みと防災についての教育だ。そのためには良い教育プログラムと教材が必要で、ご来場の皆さん、企業の皆様にもこうした活動への支援をお願いできればと思う。

#### 会員企業による東北復興支援への取り組み①

### 「豊かな自然と自然のめぐみの再生」を通じた復興支援

前田建設工業株式会社 CSR・環境部 部長  
真田寿一氏

前田建設工業は建設会社として地球資源の多大な恩恵を受けつつ事業活動を行っているという認識の下、「地球も大切なステークホルダー」と位置付けている。事業・企業・個人の領域で具体的な取り組みを通じ、環境経営への意識改革を進めている。

事業の領域として、東北の復興と自然環境の再生の両立を目指し、大槌町の復興整備事業に関わっている。現場は川に挟まれた低地であり、嵩上げ工事に際し、地域固有種のミズアオイやカワヂシャ、タコノアシといった希少植物について、有識者らと連携しながら、移植し保全を図った。

企業の領域としては、連結純利益の2%を「地球への配当」とし、①温暖化防止、②生物多様性保全、③環境教育などに資する各プランに拠出している。地域やNPOと社員やその家族が協働し、国内外のさまざまな案件に「細くても長く」をモットーに携わっている。昨年度から環境市場の創出を目的に、ベンチャー企業などの事業に投資するグリーンR&Dを新設し、拠出している。

東北での支援事例としては、2011～13年までに延べ28回、約600名が参加。当初は、がれき撤去や清掃、就業再開への支援などが主であったが、近年では、地域のイベントの手伝い、海岸林再生、桜の植樹などの心のケアや、自然再生に結び付く内容に変化してきた。活動に当たり、現地ニーズを把握することが重要であり、女性が精力的かつ中心的な役割を担っている。

最後に、個人の領域では、前田エコポイント制度(社員の約8割が参加)が、社員・家族への情報提供、そして環境活動を促している。活動を通じて得られたポイントは、エコ商品・休暇、人間ドック、東北復興支援商品などとの交換が可能である。

#### 会員企業による東北復興支援への取り組み②

### プロジェクトD～海岸防災林の復興支援活動～

三菱電機株式会社 総務部 社会貢献推進課 課長  
田中大輔氏

三菱電機が取り組んでいる海岸防災林の復興支援活動であるプロジェクトDについて紹介する。プロジェクトDのDとはどんぐりのDであり、被災地で採取したどんぐりを全国で育て、育った苗木を海岸防災林の再生のために被災地に植樹するという取り組みである。全国でつながる・生態系を育む・人を育むという視点から公益財団法人日本環境協会が主催している。

参加のきっかけは、直接的な復興支援活動をしたいという従業員の気持ちと、社会貢献活動である「里山保全プロジェクト」の「自然回復活動」を通じて多様な生命を育む自然と地域へ恩返しするという考え方が合致したからである。

三菱電機ではどんぐりを採取する、苗木を育てる、海岸防災林として被災地に植樹する、海岸防災林の保全活動を実施する、というサイクルでの活動を計画している。2013年は福島郡山工場の従業員を中心に地元の公園で3千個強、10.5Kgのどんぐりを採取した。また、北は北海道から南は沖縄まで、累計1,391名の従業員が家庭でどんぐりを育てている。どんぐりを配る際に手渡しをする、季節に応じた育て方の注意点を連絡する、社内報やイントラネットにどんぐりの写真や記事を掲載するなど、コミュニケーションを図ることで従業員の被災地への想いも強くなっている。

今後も、海岸防災林として被災地に植樹する、海岸防災林の保全活動を実施することで復興支援に継続的に取り組んでいく予定である。小さな活動かもしれないが、復興への貢献となると考えている。

海と田んぼからのグリーン復興宣言  
グリーン復興に向けたアクション

地域の個性豊かな生態系に目を向け、  
営みを考えていくことが災害にも強い地域づくりになる。

被災生態系生物モニタリング

- 環境変化の影響は生物が語っている。
- 残された生息場所は生態系回復のシーズ。
- 外来種の侵入防止の監視が必要。
- 自然や生物多様性は地域再生の資源

「海と田んぼからのグリーン復興宣言」に基づき、被災生態系生物モニタリングを開始



市民参加による干潟のモニタリング

会員企業による  
東北復興支援への取り組み③

三菱商事の  
東北復興支援の取り組み

三菱商事株式会社 環境・CSR推進部  
大久保玲子氏

気仙沼に駐在して2年、この間1週間として同じ風景を見ることはない。この半年は高上げ工事が始まり、いよいよ復興が本格化したと感じる。三菱商事は、東日本大震災に際し、4年間総額100億円の東日本大震災復興支援基金を創設した。1年後、三菱商事復興支援財団を設立。現在は、本社直轄のボランティア活動や風化を防ぐための情報発信(音楽祭、写真展)と財団による支援活動(奨学金、NPOなどへの助成金、事業者支援)に取り組んでいる。

ボランティアについては、当初1クルーを3泊4日とし、常に現地に人がいるようにシフトを組んだ。被災地のニーズの変化に伴い、活動場所や活動内容を変えており、現在は週末・2泊3日の活動となっている。ボランティアに参加した社員は3千人。情報発信のコンサートに2千名、写真展は10万人が参加した。

2013年度末までの支援活動の実績は、それぞれ累計で、奨学金が2,701名、32億円強、NPOなどへの助成金が417件、9.8億円、事業者支援は3県で31件15億円強、その他の支援が約20億円の合計約77億円となっている。

事業者支援の具体例を一部紹介する。陸前高田市のキャピタルホテル1000は、「市の迎賓館」と呼ばれ市民にも親しまれていた。4階まで浸水し全壊し、当社財団も含めた支援で再建、高台へ移転し、昨年11月に営業を再開した。今年の5月の連休はツアー客を泊めず、里帰りした市民の親族を優先して迎えた。その他、気仙沼市の「海の市」、同じく気仙沼の「木質バイオマスパワープラント」へも出資を行った。地元の経済の再生、雇用の創出につながるかを重視しており、出資による配当は自治体などへ寄付し、地元還元している。

パネルディスカッション

三井物産株式会社地球環境室長の菊地美佐子氏がモデレーターとなり、登壇者によるパネルディスカッションを行った。

菊地氏より、中山・占部両氏に対し、「自然の再生と経済的な復興は対立すると考えられているが、バランスを取るにはどうすべきか」との質問があった。両氏は共に「両者は対立概念ではなく、本来共生が可能である」と強調された。また、自然に関する情報が正しく共有されていないコミュニケーション不足や、その土地ごとに想定される災害に応じた防災設備を建てられない法体系の不備が課題であると指摘。さらに、自然環境の理解を基に地域をデザインするエコロジカルプランニングや、ベルギーでの緩衝地を広げる近年の開発手法を紹介し、土地ごとの自然環境情報の共有・見える化の重要性が確認された。

また、企業の継続的な支援活動の中で、参加社員の固定化が問題となっており、幅広い参加確保の手法について質問があった。企業登壇者より、こまめな情報発信や研修の中での意識付け、参加の背中を押す理由付けの重要性が指摘された。

会場からの「遺伝子攪乱を防ぐ表土の保存が現実の事業の中で可能か」との質問に対しては、発注者の理解と協力、施工者との連携が課題であることが共有された。



モデレーターとパネリストの皆さん

また、大規模な被害を受けた被災地での地盤の液状化については、中山・占部両氏より地盤・土壌と災害の関連性が課題となっていることが説明され、真田氏からは地盤・土壌の問題も併せ、行政や発注者、地域住民との十分な合意が必要であると指摘があった。

最後に、中山・占部両氏が企業の持つ専門性と推進力への期待と、企業と専門家との連携・ネットワークの重要性について言及され、ディスカッションは終了した。

企業とNGO等との交流会

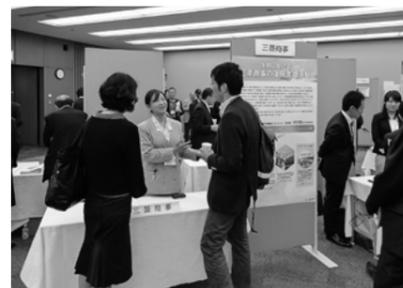
記念講演・シンポジウムの後、東北復興支援に取り組む企業・NGO等との交流会が開催され、90名を超す参加者がさまざまな取り組みについて情報を共有した。出展した企業・NGO等は以下の通り、7企業9団体である(法人格略、50音順)。

<企業>

- 1.住友林業
- 2.損害保険ジャパン
- 3.トヨタ自動車
- 4.三井物産
- 5.三菱地所
- 6.三菱商事
- 7.三菱電機

<NGO>

- 1.アースウォッチ・ジャパン
- 2.アサザ基金
- 3.コウノトリ湿地ネット
- 4.日本国際民間協力会
- 5.日本砂漠学界乾燥地農学分科会
- 6.日本生態系協会
- 7.被災地里山救済・地域性苗木生産ネットワーク
- 8.ラムサールセンター
- 9.ラムサールネットワーク日本



交流会で取り組みを説明する三菱商事の大久保玲子氏

# 2014年度経団連自然保護協議会 定時会員総会報告



定時会員総会の様子

5月22日、「2014年度経団連自然保護協議会定時会員総会」が経団連会館で開催された。【1】2013年度事業報告(案)および収支決算(案)、【2】2014年度事業計画(案)および収支予算(案)について審議し、いずれも原案通り承認された。また【3】役員改選に関する件として、佐藤正敏会長の再任が承認され、前期2年の取り組みを踏まえ、さらに活動を強化していくことが表明された。

【2013年度事業報告】(主なものについて)

①経団連自然保護基金の2013年度支援額は1億5,900万円(61件)、募金額は1億5,800万円。②「経団連生物多様性宣言」普及活動：5月/定時会員総会、記念講演・シンポジウム(テーマ=生物多様性保全に向けた企業への期待と役割、参加約130名)、2014年2月/自然資本セミナー(参加75名)。<生物多様性民間参画パートナーシップ関連>8月/定期アンケート、10月/第3回企業と生物多様性グローバル

会合、COP12準備会合(カナダ)参加、12月/第3回パートナーシップ会員会合など。③国内外の重要会合・会議への参加：9月/韓国環境省「生物多様性保全民間宣言」署名式、11月/アジア国立公園会議、ラムサール条約第5回締結国会議。<国連生物多様性の10年日本委員会関連>11月/第3回全国ミーティング、2月/にじゅうまるプロジェクトパートナーズ会合。④NGOと企業の交流：3月/企業とNGO等との交流会(テーマ=自然資本に関わる価値評価・認証、事例発表、交流会、参加200名)。7月/国内支援先視察(白神山地)、10月/海外支援先視察(インドネシア、タイ)。⑤東北復興支援：8月/三陸復興国立公園・みちのく潮風トレイル開通式、3月/「生物多様性の本箱」寄贈。⑥その他：会員懇親会(東京2回)、地域懇談会(名古屋2回)、3月/活動報告会。

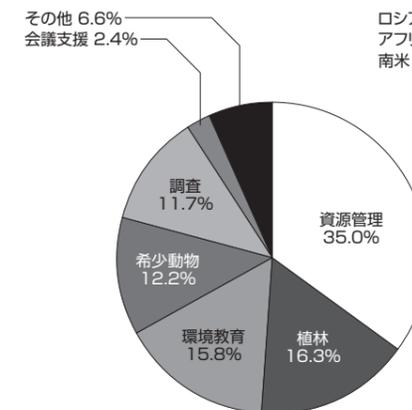
【2014年度事業計画】

①経団連自然保護基金への募金活動の実施、国内外自然保護プロジェクトへの支援の継続(2014年度支援決定額：58件1億5700万円)。②「経団連生物多様性宣言」普及定着活動の推進、「生物多様性民間参画パートナーシップ」の活動推進。③生物多様性に関する国内外の会合への参加：10月/第12回締約国会議(COP12、韓国)、11月/持続可能な開発のための教育(ESD)ユネスコ世界会議(名古屋)、世界国立公園会議(豪州)、2015年3月/国連防災世界会議(仙台)。④NGOと企業の交流の推進：NGOの活動報告会の開催、国内・海外視察の実施、交流会の開催など。⑤東北復興支援の継続：宮古市中の浜での記念植樹(5月)ほか。⑥活動基盤強化：新規会員入会への広報活動、会員懇親会・地域懇談会での会員間の連携の推進。

過去21年間の活動統計(1993から2013年度)

①募金および支援額	<単位:千円>					
	93~09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	合計
募金額	3,042,681	185,632	169,797	167,782	158,789	3,724,681
支援額	2,563,708	194,000	181,977	169,003	159,000	3,267,688

②支援事業の種類別内訳



③支援事業の地域別内訳

